

第3節

国民の支持を得て進める外交

1 国民への積極的な情報発信

(1) 全般

外交政策を円滑に遂行するに当たっては、国民の理解と支持が必要不可欠であり、政策の具体的内容や政府の役割などについて、迅速で分かりやすい説明を行うことが重要である。このため、外務省は、各種メディア、講演会、刊行物などを活用し、機動的かつ効果的な情報発信に努めている。

(2) 国内メディアを通じての情報発信

外務省は、日本の外交政策などに対する国民の理解と支持を得るために、新聞・テレビ・インターネットなどの各種メディアを通じた迅速かつ的確な情報発信に努めている。効果的な情報発信のため、外務大臣及び外務報道官の定例記者会見の場が設定されているほか、必要に応じ、臨時の記者会見を行っている。外務大臣の記者会見は、インターネットメディアを含む多種のメディアに開放されており、記者会見の様相については、記録や動画を外務省ホームページに掲載している。総理大臣や外務大臣の外国訪問に際しては、その内容・成果を速やかに伝えるため、訪問地においてもインターネットも活用した情報発信を行っている。また、個別の国際問題に関し日本の立場を表明する外務大臣談話や外務報道官談話、日々の外交活動などについて情報を提供する外務省報道発表を随時発出



茂木外務大臣臨時会見（8月6日、英国・ロンドン）

会見による情報発信

外務大臣記者会見	112回
外務報道官記者会見	40回
合計	152回

(2020年1月1日～12月31日)

文書による情報発信

外務大臣談話	13件
外務報道官談話	43件
外務省報道発表	1,072件
合計	1,128件

(2020年1月1日～12月31日)

している。さらに、外務大臣、外務副大臣などの各種メディアへの出演やインタビューなどを通じて国民に対し外交政策を直接説明している。

(3) インターネットを通じた情報発信

外務省ホームページ（日本語及び英語版）では総理大臣や外務大臣の外交活動に関する情報

を迅速に発信するとともに、領土・主権、歴史認識、安全保障などに関する日本の外交政策や各国情勢に関する最新情報、基礎情報を提供している。

また、日本語ホームページでは、「世界一周何でもレポート」や「キッズ外務省」など、様々なコンテンツを幅広い層の国民に発信している。特に、「キッズ外務省」では、独自のキャラクターなどを用いて外務省の活動を分かりやすく説明する動画やクイズ、ニュースや新聞で取り上げられることの多い用語や国際問題について説明するQ & Aコーナーなどのコン

テンツを掲載している。

このほか、各種ソーシャルメディアを通じて様々な情報発信を行っている。2020年は新型コロナウイルス感染症（以下「新型コロナ」という。）の影響により対面での活動が大幅に制限される中、外務大臣の定例記者会見をソーシャルメディアでライブ配信するなど、インターネットを通じた新たな情報発信を行った。

(4) 国民との対話

外務省は、政務三役（外務大臣、外務副大臣、外務大臣政務官）や外務省職員が国民と直



外務省ホームページ : <https://www.mofa.go.jp/mofaj/index.html>



外務省公式フェイスブック : <https://ja-jp.facebook.com/Mofa.Japan>



外務省公式ツイッター : https://twitter.com/MofaJapan_jp



キッズ外務省 : <https://www.mofa.go.jp/mofaj/kids/index.html>

外務省ホームページ



外務省公式フェイスブック



外務省公式ツイッター



キッズ外務省





国際情勢講演会の様子（11月26日、福島市教育委員会）



高校講座の様子（10月22日、静岡県焼津中央高等学校）



外交講座の様子（12月7日、フェリス女学院大学）



外交専門誌「外交」

接対話を行う「国民と対話する広報」を推進している。

2月に実施した、学生対象の外務省セミナー「学生と語る」では、尾身朝子外務大臣政務官が開会挨拶を行ったほか、参加学生によるグループ討論を見学し、討論結果の報告に対して講評を行った。また、セミナー後の交流会で、多くの参加学生と意見交換を行った。

「小中高生の外務省訪問」、外務省職員などを全国の国際交流団体、大学や高校に派遣して実施する「国際情勢講演会」、「外交講座」、「高校講座」、親子で参加する「こども霞が関見学デー」といった各種事業は、新型コロナの感染拡大に伴い、中止又は延期を余儀なくされたが、9月以降、「高校講座」、「外交講座」、「国際情勢講演会」については、オンライン形式に切り替え、順次実施していった（「外交講座」、「高校講座」では、オンラインならではの利点を活用し、海外の大使館や総領事館で勤務する外務省職員による講演も実施した。）（298ページ コラム参照）。これらの事業を通じて、外交政策や国際

情勢についての理解促進や次世代の日本を担う人材育成に取り組んでいる。

日本のODA政策やその具体的な取組についても、各種シンポジウムや講演会、外務省職員を学校などに派遣する「ODA出前講座」（2019年実績：33件）を通じて、国民に紹介している。

加えて外交専門誌『外交』の発行を通じて、日本を取り巻く国際情勢の現状、外交に関する各界各層の様々な議論を広く国民に紹介している。2020年は、新型コロナで変貌する国際秩序や米大統領選挙の行方など様々な外交課題を主なテーマとして取り上げ、内外の著名な有識者の論文などを数多く掲載した。

また、外務省の組織や外交政策に対する更なる理解を得るため、分かりやすさを念頭に、各種パンフレットを作成した。このほか、外務省では、外務省ホームページなどの御意見・御感想コーナーを通じた広聴活動を行っている。寄せられた意見は、外務省内で共有の上、政策立案などの参考としている。

特集

新型コロナウイルス感染症流行下におけるオンライン国内広報

外務省では、高校や大学に職員を派遣して講義を行う「高校講座」や「外交講座」を始めとした様々な広報事業を通じて、幅広い年齢層の方々に日本の外交政策や世界の課題などについて知っていただく機会を提供しています。

新型コロナウイルス感染症（以下「新型コロナ」という。）の拡大により、これまでのような職員を現地に派遣しての講義や学生の皆さんによる外務省訪問の受入れは当面休止していますが、それに代わりウィズ・コロナの時代に即した新たな取組として、2020年秋からオンライン形式で講座や講演会を実施しています。

1. 外務本省（東京）と学生を結ぶオンライン講義

初のオンライン「高校講座」は、9月に青森県立八戸北高等学校で実施しました。当日は、東京の外務本省から、講師を務める職員がオンラインでも内容が分かりやすいように写真や図の多い講義資料を使うとともに、聞き取りやすいように通常よりゆっくりはっきり話すことに留意しながら講義を進めました。また、講義が単調になり退屈してしまわないよう、途中でクイズを挟むなどの工夫も凝らしました。



八戸北高校での「高校講座」の様子

これに対して、学校側では、三つの色のカラーボードを生徒一人ひとりがあらかじめ用意し、これを使ってクイズに回答しました。こうした学校側の独自のアイデアと工夫もあり、オンラインでも活気に満ちた双方向交流が可能となりました。

2. 在外公館（世界）と学生を結ぶオンライン講義

外務省職員の半数以上は、世界195か国にある大使館や総領事館などの在外公館で外交官として働いています。海外で活躍する外交官の生の声を聞けるのも、外務省の国内広報事業の魅力といえるでしょう。実際、「高校講座」や「外交講座」では、職員の在外勤務経験を話題に盛り込んでほしいという要望があります。

しかし、講師を現地に派遣するという従来の事業実施方法では、海外で働いている外交官を帰国させて各学校に派遣することは当然できません。どうしても、東京の外務本省で働いている職員から、過去の在外勤務経験について話してもらうことになります。

この点、オンラインであれば、世界中の在外公館とつないで、今まさに外交官として世界を舞台に活躍している職員からタイムリーで臨場感あふれる話を聞くことができます。オンラインによる国内広報事業は、外務省の有する強みを最大限に発揮できる方法の一つといえるでしょう。

外務省国内広報室では10月以降、在外公館で勤務する職員を講師とした講義・講演会を実施しています。インドネシアやモンゴルといった比較的日本から近い国のみならず、ルワンダやブラジルといったアフリカ、中東、中南米、欧州など、世界中の外務省職員がこれらの事業で講師を務めました。

今後は、省内見学事業をバーチャルツアーで行う取組も開始する予定です。

外務省では、新型コロナの流行下においても、従来と同様又はそれ以上に充実した効果的な国内広報事業の実施に引き続き取り組んでいきます。

(5) 外交記録公開及び情報公開の促進

外務省は、外交に対する国民の理解と信頼を一層促進するため、外交記録文書の迅速な移管と公開に積極的に取り組むとともに、外交史料利用の利便性向上にも努めている。

外務省では、外交史料館において、戦前の資料4万冊を含む12万点超の歴史資料を所蔵しており、1976年から、自主的な取組として戦後の外交記録を公開している。2010年5月には、「外交記録公開に関する規則」を制定し、①作成から30年以上経過した外交記録を原則公開するとともに、②外務副大臣又は外務大臣政務官が委員長を務め、外部有識者が参加する「外交記録公開推進委員会」を設置することで、外交記録公開の推進力を高め、透明性の向上に努めている。それ以来、2020年末までに移管・公開の手続を完了した外交記録ファイル数は約3万5,000冊に及ぶ。

さらに、外務省は、「行政機関の保有する情報の公開に関する法律（情報公開法）」に基づいて、日本の安全や他国との信頼関係、対外交渉上の利益、個人情報保護などに配慮しつつ、情報公開している。2020年には781件の開示請求が寄せられ、4万2,914ページの文書を開示した。

2 外交実施体制の強化

日本を取り巻く安全保障環境が一層厳しさを増し、国際社会におけるパワーバランスの変化が加速・複雑化する中、また、新型コロナが広がる中においても、ポスト・コロナを見据えながら、機動的な外交を進め、国民の安心・安全を確保する外交を推進するためには、外交実施体制の一層の強化が不可欠である。そのため外務省は、在外公館の数と質の両面の強化や外務本省の組織・人的体制の整備を進めている。

大使館や総領事館などの在外公館は、海外で国を代表し、外交関係の処理に携わるとともに、外交の最前線での情報収集・戦略的な対外発信などの分野で重要な役割を果たしている。同時に、邦人保護、日本企業支援や投資・観光

の促進、資源・エネルギーの確保など、国民の利益増進に直結する活動も行っている。

2021年1月には、新たに在ハイチ日本国大使館及び在セブ日本国総領事館（フィリピン）を開設した。その結果、2020年度の日本の在外公館（実館）数は、229公館（大使館153、総領事館66、政府代表部10）となっている。

ハイチは、カリブ共同体内で最大の人口を有する一方で、中南米の最貧国であり、自然災害が頻発する中、同国をめぐる国際社会の関心は高い。また、ハイチは、国際場裡において、日本の立場を数多く支持してきた伝統的な親日国である。セブは、マニラに次ぐフィリピン第2の都市圏であり、セブを含むビサヤ地域では近年、旅行者や語学留学生を含む邦人渡航者や日系企業が大幅に増加している。両国への大使館・総領事館の設置を通じ、より高いレベルで二国間関係を構築するとともに、邦人保護、日系企業支援、国際場裡での協力などを強化していく。

2021年度には在ダナン日本国総領事館（ベトナム）を新設する予定である。ダナンは、経済成長が著しく、日系企業数、在留邦人共に増加している。また、ダナンは、南シナ海に面した安全保障上の要衝であり、「自由で開かれたインド太平洋」の推進に向けて、東西経済回廊の起点として重要な戦略拠点の一つとされている。ダナンに、安全保障及び経済の情報収集拠点を設けることで、同地域との関係を重層的に深化させることが重要である。

在外公館の増設と併せて、外務本省及び各在外公館で、外交を支える人員を確保・増強することが重要である。政府全体で厳しい財政状況に伴う国家公務員総人件費削減の方針がある中で、積極的平和主義の展開、在外邦人保護・安全対策、情報収集・分析能力の強化、インフラ輸出の促進を含む日本経済の一層の活性化、戦略的対外発信、二国間関係・地域情勢などに対応するため、外務省の定員数は6,358人となった（2019年は6,288人）。しかしながら、依然として他の主要国と比較して人員は十分とはいえず、引き続き日本の国力・外交方針に合致

コラム

公邸料理人 ～外交の最前線の担い手として～

公邸料理人とは、調理師としての免許を有する者又は相当期間にわたって料理人としての職歴を有する者で、在外公館長（大使・総領事）の公邸などにおける公的会食業務に従事する資格があると外務大臣が認めた者を言います。在外公館は、任国政府などとの交渉・情報収集・人脈形成などの外交活動の拠点です。在外公館長の公邸において、任国政財官界の有力者や各国外交団などを招待して会食の機会を設けることは、最も有効な外交手段の一つです。その際に高品質の料理を提供すべく、在外公館長は通常、専任の料理人を公邸料理人として帯同しています。

未知の食材と和食、コロナ禍での活動

在リオデジャネイロ日本国総領事公邸料理人 新宮健夫

私は在ミラノ日本国総領事公邸料理人を経て、2019年11月から在リオデジャネイロ日本国総領事公邸料理人として、大鶴総領事の下で勤務しています。公邸料理人として勤務する以前、私は世界13か国を訪れ、各地の様々な食材を積極的に試してきました。そして、新たな食材に出会い、地場食材を使いながら和食の素晴らしさを伝えたいという思いから、公邸料理人を志しました。

美味しい和食を提供するに当たって重要なのは、新鮮な食材の確保です。冬でも海水浴ができるほど暑い当地で、刺身や寿司として使用できる魚介類が手に入るか心配していましたが、意外にも新鮮な魚介類が豊富に手に入ります。また、1908年に日本からの移住者がブラジルへ渡り、現在では約200万人の世界最大の日系社会が存在し、日系人の御尽力により数多くの日本の野菜・果物がブラジル国内で生産されているため、スーパーや青空市でもきゅうり、大根などが手に入るほか、一部食材は、同国の公用語であるポルトガル語にもなっています（椎茸：^{しいたけ}shitake）、しめじ（shimeji）、ニラ（nirá）、柿（caqui）。

一方で、ブラジルならではの食材も和食に取り入れています。例えば、ジャンブーという野菜は花が^{さんしょう}山椒のようにピリピリとするので、煮付けや^{マーボー}麻婆豆腐にかけ、葉は^{つくだに}佃煮にして食べるとおいしいです。カラという山芋に似た食材は、料理のつなぎとして重宝しています。また、アマゾン地域の^{ます}鱒科の魚は脂がのっていて、大根おろし、醤油とレモンを添えればご飯が進みます。日本でもアサイー、アセロラは知っていましたが、例えば当地のアサイーは日本で食べた味とは全く異なります。採れたてのアサイーは青臭くドロドロとしていますが、砂糖を少し加えると爽やかな味になり、びっくりするほどおいしいです。

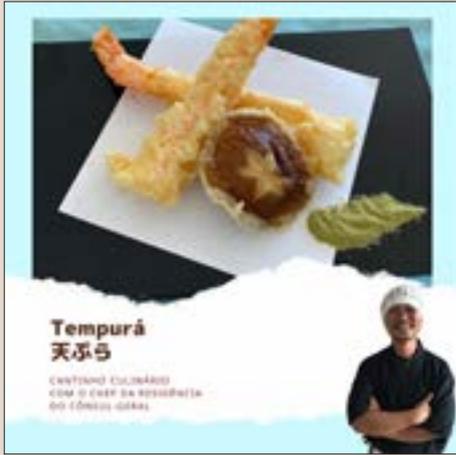
会食の献立で、お客様に是非味わっていただきたい料理が3品あります。まず、焼き物は、牛肉を2時間低温調理しパッションフルーツをベースにしたソースをかけてお出しします。蒸し物は、



天皇誕生日祝賀レセプションで



蒸し物（海鮮茶碗蒸し）



インスタグラムでの和食動画発信

魚介と^{たけのこ}筍をベースにした茶碗蒸しの上に2日間煮込んだ海老をベースにしたソースをかけたものです。また、揚げ物は、鮮度の良い海老の天ぷらを抹茶塩でお召し上がりいただけます。この3品は初めて会食に出席されるお客様には必ず提供しており、幸い皆様から好評を得ています。

残念ながら、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、4月からは会食全般が実施できない期間がありましたが、その間にブラジルの一般家庭でも作れる地場食材を使用した和食のレシピ動画を総領事インスタグラムで紹介しました。特に天ぷらのレシピ動画は人気が高く、和食の代表的な料理である天ぷらがポルトガル語のテンペーロ（味を付けるという意味）に由来があることにも興味を持っていただけました。その後、8月頃からは万全な新型コロナ対策を行った上で、少人数に絞った会食を実施できるようになりました。

ブラジルには知らない食材がまだまだ沢山ありますので、そうした食材も取り入れつつおいしい和食を作るため、これからも日々精進していきます。

外務省では、公邸料理人として共に外交に携わってくださる方を随時募集しています。御関心のある方はぜひ以下のURL又はQRコードからお問い合わせください。

【国際交流サービス協会 <http://www.ihcsa.or.jp/zaigaikoukan/cook-1/>】



公邸料理人の活躍はSNSアカウント「外務省×公邸料理人（フェイスブック、ツイッター）」でも御覧いただけます。

フェイスブック：

<https://www.facebook.com/MofaJapanChef>

ツイッター：

https://twitter.com/mofa_japan_chef



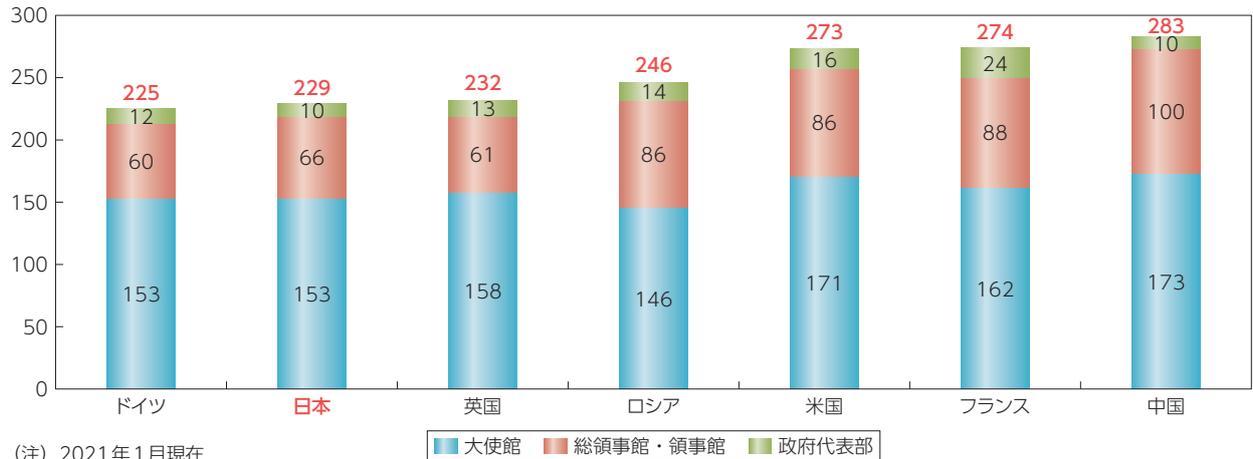
在外公館数の推移

(単位：館)



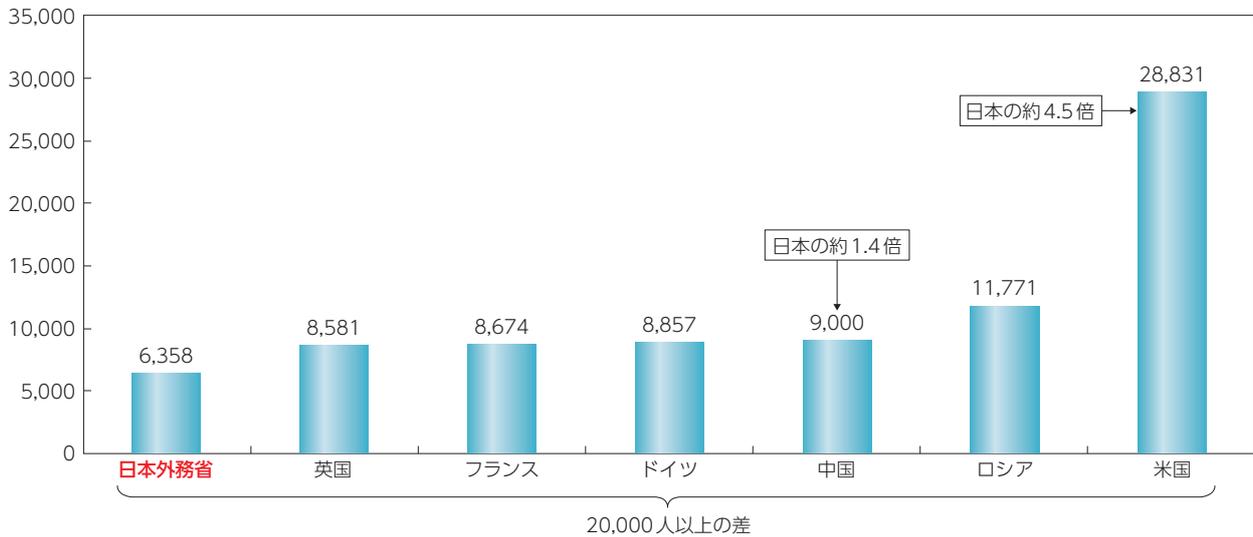
主要国との在外公館数の比較

(単位：館)



主要国外務省との職員数比較

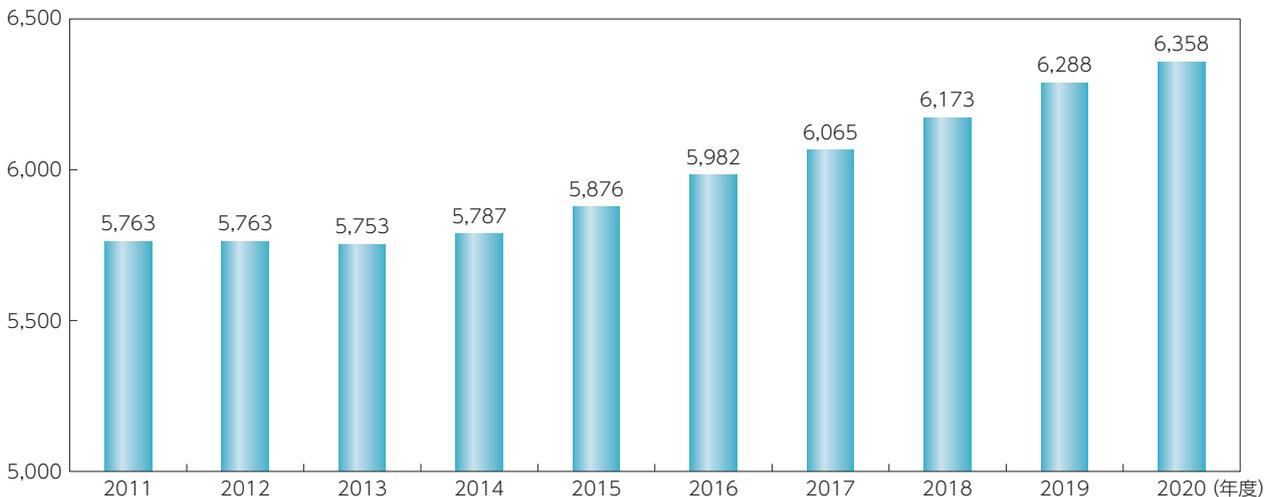
(単位：人)



※2020年度の調査結果に基づくもの

外務省職員数の推移

(単位：人)



した体制の構築を目指すための取組を実施していく。なお、2021年度も、外交実施体制の強化が引き続き不可欠との考えの下、72人の人員増を行う予定である。

また、「自由で開かれたインド太平洋 (FOIP)」の実現や、法の支配に基づく国際秩序の強化に向けた体制強化のため、外務省は2020年度予算で7,120億円(対前年度比186億円減)を計上した。2020年度補正予算に関しては、第一次補正予算で1,028億円、第二次補正予算で21億円、第三次補正予算で1,349億円を計上した。第一次補正予算においては、開発途上国における新型コロナの影響を緩和すべく、アジア、大洋州、中東、アフリカ、中南米などの開発途上国における感染拡大防止・予防のための支援や海外日本企業支援などを中心に計上した。第三次補正予算においても、新型コロナの世界的な感染拡大の防止やその影響を受けている人々への支援などの予算を計上した。

2021年度当初予算政府案では、①人間の安全保障の危機である新型コロナを克服するとともに、ポスト・コロナを見据えた取組を進めること、②日本と日本国民の安全を守るべく、「力強さ」のある外交を推進すること、③国際社会との連携・協力を一層進め、「包容力」のある外交を推進することを重点項目とし7,097億円を計上している(ただし、このうち、デジタル関係予算(138億円)は内閣官房予算として計上される。)。この中では、開発途上国への保健・医療分野の支援を強化すべく、二国間や国際機関経由の支援の予算を拡充した。また、新型コロナの感染拡大の下での経験も踏まえ、緊急事態対応を含む在外邦人保護強化や外交・領事業務を継続的に実施していくために必要な予算として、緊急事態における邦人などの退避のための予算や、外務大臣用チャーター機予算などを拡充の上、計上した。そのほか、同盟国・同志国との協力強化のための会議開催費用や、宇宙・サイバーなどでの新たなルール作

りのための予算などを計上した。

日本の国益増進のため、引き続き、一層の合理化への努力を行いつつ外交実施体制の整備を戦略的に進め、一層拡充していく。

3 外交における有識者などの役割

変動著しい世界における国際秩序の構築に当たっては、民間有識者が前面に立って、各国の政府の公式見解にとらわれない国際的政策論議を行い、それが国際世論や各国政府の政策決定に影響を及ぼすという状況が顕著となっている。

各国の対外経済政策に大きな影響を持つダボス会議、各国の著名な有識者や閣僚がアジアの安全保障について議論する場となっているアジア安全保障会議(シャングリラ・ダイアローグ)、欧州のみならず各地域及びグローバルな安全保障問題について広く議論が行われるミュンヘン安全保障会議、中東の安全保障をテーマとしたマナーマ対話などはその代表例である。主要国において、このような協議の場に参画できるようなシンクタンク(調査研究機関)や研究者などの人材の育成や、大学教授など有識者の活用の重要性がこれまで以上に高まっている。

日本の外交・安全保障についての知的基盤を広げ、国民の幅広い参画を得た外交を推進することが中長期的な外交力の強化につながる。このような考えの下、外務省は、日本の外交・安全保障関係シンクタンクの活動への支援を通じ、これらシンクタンクの情報収集・分析・発信・政策提言能力を高めることを目的として、外交・安全保障調査研究事業費補助金制度などを実施している。これに加え、外務省は、2017年度から、日本の調査研究機関による領土・主権・歴史に関する調査研究・対外発信活動を支援する領土・主権・歴史調査研究支援事業補助金制度を運用しており、公益財団法人日本国際問題研究所¹が内外での一次資料の取

¹ 公益財団法人日本国際問題研究所ホームページの関連箇所はこちら：<https://www.jiia.or.jp/jic/>



集・分析・公開、海外シンクタンクと協力した公開シンポジウムの開催、研究成果の内外への発信などを実施している。2020年には、アホウドリの視点で尖閣諸島上空を飛びつつ、同諸島の歴史及び自然を学ぶことができる映像が作

成され、領土・主権展示館で公開されたほか、竹島を日本領と記載する米国政府作製航空図などが公表された。同事業を通じ、日本の領土・主権・歴史に係る史料及び知見の蓄積や、国内外への発信強化が期待される。